

(2) 専門家派遣

年度	58	59	60	61	62
人数	2	2	3	2	2

(62年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
浜田正則	データ通信技術	62.10.11~62.10.24	日本電信電話株
菅野正昭	電話伝送技術	62.10.21~62.10.31	日本電信電話株

(3) カウンターパート受入

年度	58	59	60	61	62
人数	2	1	1	1	2

(62年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Carlos Alfredo Mejia Sifuentes	デジタル通信	62. 9.18~62.12.28	NTT
Mr. Zenon Alfredo Choque Quispe	デジタル通信	62. 5.15~62. 8. 2	NTT

(4) 単独機材供与

年 度	金額	主要機材
59	千円 11,962	光ファイバー融着接続機、光テスター、光コネクタ、 光パルス試験器等



水 産 加 工

International Training Course in Fishery Product  
Processing Technology

1. 実施国名      ベルー共和国
  
2. 実施機関名及び所在地  
水産加工センター（Instituto Tecnológico Pesquero del Peru,  
ITP）  
リマ
  
3. R/D等の署名日と協力期限  
昭和59年 8月28日（R/D） 期限の記載なし
  
4. 実施回数      4回
  
5. 国内関係省庁及び関係機関  
農林水産省（水産庁）
  
6. 背景・目的  
中南米各国は1978年までに200海里漁業水域又は200海里経済  
水域を設定し、これら水域内の資源などの確保及び開発を図ってきてい  
る。特に国民の動物性蛋白食料の確保の観点から漁業及び水産加工食品  
産業の振興には意欲的である。  
このような趨勢に応じるべく、本コースは水産加工分野の人材養成を図  
ることを目的としている。
  
7. 他の技術協力との関係  
プロジェクト協力 - 水産加工センター  
（昭和50年度～昭和58年度）

8. 主な研修項目

- (1) 水産加工概論
- (2) 水産物の加工
- (3) 高温短時間殺菌によるレトルト食品の製造
- (4) 実習

9. 参加資格要件

- (1) 大卒又はこれと同等の資格を有する者
- (2) 水産分野において3年以上の実務経験を有する者
- (3) スペイン語に堪能な者
- (4) 健康な者

10. 期間・日数(昭和62年度)

昭和62年10月14日 ~ 昭和62年11月13日 (31日間)

11. 定員

周辺国 16名  
実施国 6名                      合計22名

12. 割当国

アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、エクアドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ウルグアイ  
(計11カ国)

13. 調査団派遣経緯

- (1) コンタクト 昭和59年2月
- (2) 事前調査 昭和59年4月
- (3) 実施協議 昭和59年8月
- (4) 研修管理 昭和60年3月

#### 14. 実績

##### (1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	59	60	61	62
アルゼンティン		7	2	2	1	2
ボリヴィア		3			2	1
ブラジル		7	2	1	2	2
チリ		3	2		1	
コロンビア		6	1	2	2	1
コスタ・リカ		6	1	2	2	1
ドミニカ共和国		2		1		1
エクアドル		6	2		2	2
エル・サルヴァドル		2	2			
ホンデュラス		2				2
メキシコ		4	1	2	1	
ニカラグア		2			2	
パナマ		2	2			
パラグアイ		4		1	2	1
ウルグアイ		4		2	1	1
ヴェネズエラ		4	1	1		2
①周辺国小計		64	16	14	18	16
②実施国(ペルー)		26	6	8	6	6
③合計(①+②)		90	22	22	24	22

定員	割当国	16
	実施国	6
	合計	22

(2) 専門家派遣

年度	59	60	61	62
人数	2	2	1	2

(62年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
長倉克男	化学分析	62. 9.20~62.11.20	無職
西岡不二男	ねり製品	62.10.25~62.11.20	水産庁東海区水産研究所

(3) カウンターパート受入

年度	59	60	61	62
人数	1	2	1	1

(62年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Samuel Waldo Olivares Alcantara	水産加工	62. 6.30~62. 9.30	

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
	円	





#### (4) 大洋州



電 気 通 信

Regional Training Course in Telecommunications

1. 実施国名      フィジー
2. 実施機関名及び所在地  
電気通信訓練センター (Telecommunication Training Center, TTC)  
スバ
3. R/D等の署名日と協力期限  
昭和58年 6月24日 (R/D)      期限の記載なし  
昭和58年 4月14日 (M/M)      R/D(案)を別添  
昭和63年 5月24日 (R/D)      昭和63～67年度
4. 実施回数      5回
5. 国内関係省庁及び関係機関  
郵政省、NTT、KDD
6. 背景・目的  
フィジーを含めその近隣国の多くは、漸く1970年代に宗主国から政治的独立を獲得したが、経済的及び技術的には未発展な段階であり、電気通信網についてもこれから整備拡充を図ろうとしている。  
すでにEC、豪、ニュージーランドによりフィジーに設立されたTTCが近隣の国々に対する教育機関として地域の発展に貢献しているが、技能教育に重点を置いているため、技術進歩が著しく、かつ技術が複雑化しつつある電気通信分野では、その教育が追従し得なくなっている。  
フィジー政府の要請に基づき電気通信行政に従事する幹部クラスの養成を念頭に置き、技術進歩に歩調を合わせた研修を実施することとなった。
7. 他の技術協力との関係
  - (1) 個別専門家派遣：2名(昭和52～58年度)
  - (2) 単独機材供与：マイクロ波局設備 (昭和54年度)  
マイクロ波システム(昭和61年度)

8. 主な研修項目
  - (1) 交換
  - (2) 伝送／線路
  - (3) 無線
  - (4) 衛星通信
  
9. 参加資格要件
  - (1) 電気通信分野に従事する技術者もしくは最低3年の実務経験を有する同レベルの者
  - (2) 英語が堪能な者
  - (3) 40才以下の者
  - (4) 健康な者
  
10. 期間・日数（昭和62年度）

昭和62年 8月17日 ～ 昭和62年 9月25日 （40日間）
  
11. 定員

周辺国	14名	
実施国	6名	合計20名
  
12. 割当国

モルディブ、クック諸島、サウル、ニウエ、バプア・ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ、マーシャル群島、パラオ  
（計14カ国）
  
13. 調査団派遣経緯

(1) 事前調査	昭和57年12月
(2) 実施協議	昭和58年 6月
(3) 研修管理	昭和58年12月
(4) 研修管理	昭和59年11月
(5) 評価	昭和63年 4月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	58	59	60	61	62
モルディブ		2				1	1
クック諸島		2					2
ナウル		2	1	1			
ニウエ		4	1		1		2
パプア・ニューギニア		5	1		1	2	1
トンガ		7	2	2	1	1	1
西サモア		6	2	2	2		
キリバス		8	1	2	1	2	2
トウバル		2					2
ソロモン諸島		8	2	1	2	2	1
ミクロネシア (FSM)		6	1		2	2	1
ヴァヌアツ		7		2	2	2	1
マーシャル諸島		3	1	1	1		
パラオ		3	1	1	1		
①周辺国小計		65	13	12	14	12	14
②実施国 (フィジー)		32	8	6	6	7	5
③合計 (①+②)		97	21	18	20	19	19

定員	周辺国	13	14
	実施国	6	6
	合計	19	20

(2) 専門家派遣

年 度	58	59	60	61	62
人 数	4	4	4	4	2

(62年度)

氏名	指 導 分 野	派 遣 期 間	国 内 所 属 先
渡辺高信	電 気 通 信	62. 8.26～62. 9. 6	日本電信電話株
篠原正	電 気 通 信	62. 9.16～62. 9.27	国際電信電話株

(3) カウンターパート受入

年 度	58	59	60	61	62
人 数	1	2	-	1	1

(62年度)

氏名	研 修 分 野	受 入 期 間	主 な 受 入 先
Mr.Lorosio Salababa Gabereli	電 気 通 信	62. 4.22～62. 7.24	(集団) 衛星通信技術(普通)

(4) 単独機材供与

年 度	金 額	主 要 機 材
59	千円 25,116	マイクロウェーブ通信機 附属機器
61	11,204	マイクロウェーブシステム等





沿岸漁業開發

Regional Training Course in Coastal Fisheries  
Development

1. 実施国名     パプア・ニューギニア
2. 実施機関名及び所在地  
P N G 大学 (University of Papua New Guinea, UPNG)  
ポートモレスビー
3. R/D等の署名日と協力期限  
昭和59年 8月24日 (R/D)    期限の記載なし
4. 実施回数     4回
5. 国内関係省庁及び関係機関  
農林水産省・水産庁
6. 背景・目的  
南太平洋諸国は島嶼国家であることから海洋開発、特に水産資源の開発に大きな期待をかけている。大規模漁業では輸出産業として振興するとともに雇用機会の拡大と労働者の所得の安定を図るようにしており、また沿岸漁業では自給自足経済下にある漁業を貨幣経済の中に転換させ、産業として育成し、自国周辺の沿岸水産資源を有効に利用することによって、国民に水産蛋白食料の安定供給を図り、併せて輸入水産物の削減を行う努力が為されている。  
このように、南太平洋諸国は沿岸水産資源の開発に取り組んでいるが、特に、漁民指導者訓練等への技術要請が高まってきている。そこで本コースでは水産業普及職員を対象に、現場で漁業を行う場合に役立つ実践技術及び知識と関連知識に絞ったカリキュラムを設定している。
7. 他の技術協力との関係  
個別専門家派遣 (昭和56年度～昭和57年度)

8. 主な研修項目
- (1) 漁具漁法一般
  - (2) 漁具作製(応用)
  - (3) 海上実習(かご漁法、延縄漁法他)
9. 参加資格要件
- (1) 漁法一般に関して2年以上の実地経験を有する者
  - (2) 漁業分野で普及業務に従事している者
  - (3) 40歳未満の者
  - (4) 英語が堪能で健康である者
10. 期間・日数(昭和62年度)
- 昭和62年11月22日 ~ 昭和62年12月13日 (22日間)
11. 定員
- |     |     |       |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 13名 |       |
| 実施国 | 6名  | 合計19名 |
12. 割当国
- クック諸島、フィジー、ナウル、トンガ、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ、マーシャル、パラオ  
(計12カ国)
13. 調査団派遣経緯
- (1) 事前調査 昭和57年12月
  - (2) 実施協議 昭和59年 8月
  - (3) 研修管理 昭和60年 2月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	59	60	61	62
クック諸島		1				1
フィジー		1	1			
西サモア		2			1	1
トンガ		4	1	1	1	1
キリバス		5	2	1	1	1
ソロモン諸島		6	2	2	1	1
米領太平洋諸島		3			1	2
ミクロネシア (FSM)		4		1	1	2
ヴァヌアツ		1	1			
バラオ		4		3		1
①周辺国小計		31	7	8	6	10
②実施国 (バカ・ニューギニア)		29	7	6	8	8
③合計 (①+②)		60	14	14	14	18

定 員	周辺国	9	10	10	13
	実施国	6	6	6	6
	合計	15	16	16	19

(2) 専門家派遣

年度	59	60	61	62
人数	3	2	2	2

(62年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
千賀和雄	沿岸漁業	62.11.12～62.12.16	JICA神奈川水産センター
木村秀雄	沿岸漁業	62.11.12～62.12.16	JICA神奈川水産センター

(3) カウンターパート受入

年度	59	60	61	62
人数	-	1	1	1

(62年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Roger Bagi	沿岸漁具・漁法	62. 7.10～62.10.31	JICA神奈川水産センター

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
60	千円 19,164	和船、マグロ延縄、容量式波高計、塩分計 他



### 3. 専門家使用テキスト

昭和62年度第三国研修テキスト一覧表（日本人専門家使用分）

実施国・研修科目	専門家氏名及び所属先	テキスト名	番号	版 権 者
インドネシア 地震工学	西山 功 建設省建築研究所 菅野 忠 鹿島建設 梅野 岳市 久米建築事務所	なし なし なし		
インドネシア 家畜衛生	中澤 宗生 農水省家畜衛生試験場	なし		
インドネシア 灌漑技術	川口 徳忠 農水省農業土木試験場 金山 史朗 JICA筑農センター	Fill Dam Foundation Design of Fill Dam Land Consolidation	TA-JR-87-530 TA-JR-87-531 TA-JR-87-533	
インドネシア 住宅政策	石坂 公一 建設省建築研究所 渡辺 俊一 建設省建築研究所 高橋 泰一 建設省建築研究所	なし なし なし		
マレーシア ENG技術	岩浪 弘康 NHK 中村 寧志 NHK 渡辺 敏明 NHK	ENG/EFP Operation and Maintenance III TA-JR-86-357(1) ENG/EFP Operation and Maintenance IV TA-JR-86-357(2)	TA-JR-86-357 TA-JR-86-357	
マレーシア 金属加工	兼松 弘 兼松技術士事務所 中山 繁 川崎重工業	電気メッキガイドー日本電気メッキ技術 Guide to/for Electroplating for Design and Development of Products Plating for Plastic Material Metal Working Technology (Welding)		全国鍍金工業組合連合会 Japan Electroplating Industrial Association
マレーシア 家禽疾病	川村 斉 農水省家畜衛生試験場	なし		
パキスタン 民間航空輸送	佐宗 邦夫 日本航空 前川 博和 運輸省東京交通管制部	Civil Air Law Air Traffic Service Introduction to Air Traffic Control Air Traffic Services Planning Manual	TA-JR-87-534 TA-JR-86-358 TA-JR-86-358	ICAO
フィリピン 道路交通工学	原田 昇 東京大学 浅野 光行 建設省建築研究所	なし なし		
フィリピン 熱帯医学	山口 惠三 長崎大学付属病院 沼崎 義夫 国立仙台病院	なし なし		
シンガポール 建設プロジェクト 管理	友森 剛二 建設省大臣官房 鬼沢 浩志 建設省関東地方建設局	Building Construction Technologies in Japan vol. I. ~II.	TA-JR-87-537	
タイ 電気通信	吉岡 満 KDD 岡本 國弘 NTT	International Data Communication Services Introduction to Digital Telephone Switching System NO.7 Common Channel Signalling System	TA-JR-87-536	NTT NTT
タイ 皮膚病学	鈴木 啓之 日本大学 西川 武二 慶応義塾大学 西岡 清 北里大学 宗像 醇 (財)博慈会記念病院 新妻 寛 東海大学 大河原 章 北海道大学 水野 信行 名古屋市立大学 三島 豊 神戸大学	なし なし なし なし なし なし なし		



実施国・研修科目	専門家氏名及び所属先	テキスト名	番号	版権者
タイ 稲作	千田 徳夫 JICA筑農センター 古谷 正 生研機構	Present Status of Rice and its Cultivation Method Cropping System involving Rice なし	- -	
タイ コミュニティ フォレストリー	池田 俊弥 林業試験場	Use of Forest Products in Community Forestry	-	
タイ プライマリー・ヘルス・ケア	豊川 裕之 東京大学 川田千恵子 東京大学 金森 雅夫 厚生省 公衆衛生院 星 旦二 厚生省 公衆衛生院	なし Community Organizing Activities in Health Care in Japan なし なし	-	
タイ 会計検査セミナー	岡本喜代志 会計検査院 田中 鶴昭 会計検査院	Audit System in Japan / Public works in Japan Audit of Public works in Japan	- -	
エジプト 看護教育	近藤 潤子 聖路加看護大学	なし		
エジプト 船員教育	米澤 弓雄 運輸省 海技大学校 池上 二郎 運輸省 航海訓練所	Development of ARPA, Latest Topic of Electronic Navigational Aids Practical Training of Electronic Navigation Aboard a Training Ship	-	AMTA AMTA
エジプト 稲作技術普及	水澤 芳名 恵泉女子学園短期大学 阿部 登 JICA特別嘱託	The International Seminar on Rice Cultivation Technique Rice Cultivation in Japan and Asian Countries Diseases and Insects of Rice in the Tropics	- TA-JR-87-532 -	
象牙海岸 内視鏡	川崎 隆志 町田製作所 荒井 博義 自治医科大学付属病院 笠野 哲夫 自治医科大学付属病院	なし なし なし		
ケニア マイクロウェーブ	山木 賢蔵 KDD 山崎 尚男 JICA国際協力専門員 豊 義秀 NTT	Circuit Design of FDM-FM Multiplexed Telephony Circuit Outline of Intelsat V Satellite Introduction to Satellite Telecommunications Maritime Satellite Communications Digitalization of Networks Route Design of Digital Microwave System Design of Optical Fibre Transmission System Digital Relay Technology Transmission System Planning Mobile Communication System Tender Specification and Technical Standards	TA-JR-87-515 TA-JR-87-516 TA-JR-87-517 TA-JR-87-518 TA-JR-87-519 TA-JR-87-523 TA-JR-87-524 TA-JR-87-520 TA-JR-87-521 TA-JR-87-522 TA-JR-87-525	
ブラジル 工業電気・電子	寺町 康昌 職業訓練大学校	なし		
ブラジル 窯業	植田 哲哉 通産省名古屋工業技術試験所	なし		
ブラジル 救助・消火技術	熊谷 道夫 消防庁 消防課 新井 義雄 東京消防庁 岡崎 知博 横浜消防局	Fire Defence in Japan (一部ポルトガル語訳) Fire Service in Tokyo (和英対訳)		市販
チリ 胃腸病	清成 秀康 国立病院九州癌センター 中村 恭一 筑波大学 渡辺 英伸 新潟大学	Estructura del Cancer Coiorrectal	TA-JR-87-535	

実施国・研修科目	専門家氏名及び所属先	テキスト名	番号	著作権者
コスタ・リカ 電子顕微鏡	外山 芳郎 千葉大学 林 久男 名古屋大学	なし なし		
メキシコ 伝送工学	榎本 沛元 NTT	なし		
メキシコ 選鉱・分析	大井田完二 同和鉱業 田山 健一 同和鉱業	Procesamiento de Minerales Analytical Technology of Minerals	TA-JR-87-513 TA-JR-87-512	
ペルー デジタル通信	浜田 正則 NTT 菅野 正治 NTT	なし Situacion Actual y Tendencia del Sistema de Comunicacion Optica	TA-JR-87-514	
ペルー 水産加工	長倉 克男 無職 西岡不二男 水産庁 東海区水産研究所	なし なし		
フィジー 電気通信	渡辺 高信 NTT  篠原 正 KDD	Optical Fiber Cable Technology Optical Fiber Transmission System Optical Fiber Transmission System (Complement Material) International Television Transmission System and Standards Maritime Satellite Communication Basic Concepts and Transmission Standards for FDM-FM-FDMA System Circuit Design of FDM-FM Multiplexed Telephony Circuit Outline of Intelsat V Satellite Introduction to Satellite Telecommunication Intelsat SCPC/SPADE System Intelsat TDMA/DSI System	TA-JR-87-510 TA-JR-87-511 TA-JR-87-509 TA-JR-87-507 TA-JR-87-508 TA-JR-87-505 TA-JR-87-501 TA-JR-87-502 TA-JR-87-506 TA-JR-87-503 TA-JR-87-504	
PNG 沿岸漁業開発	千賀 和雄 JICA神奈川センター 木村 秀雄 JICA神奈川センター	Fishing Techniques(1) Fishing Techniques(2) Illustration of Fishing Gear Designs Outline of Fishing Gear and Method	TA-JR-87-526 TA-JR-87-527 TA-JR-87-528 TA-JR-87-529	

## 4. 昭和63年度実施計画

<継続案件>

昭和63年度第三国研修(集団)実施計画

国名	回数	実施機関	研修科目		定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
					周辺国	実施国		
インドネシア	8	人間居住研究所(IHS)	地震工学		12	12	64.1. ~64. (6)	建設省
	5	メダン家畜衛生センター	家畜衛生(個別及び集団) <個別内数>		15 <5>	5 <2>	64.1. ~64.(6) <1. ~2.>	農水省
	4	かんがい排水施工技術センター	かんがい技術		10	5	63.11.8 ~63.12.9 (5)	農水省 JICA
	2	人間居住研究所(IHS)	住宅政策		15	5	63.11. ~63. (4)	建設省
マレーシア	6	金属工業開発センター(MIDEC)	金属加工	金 型	6	4	64.2.20~64.3.25 (5)	通産省
				プ レ ス	6	4		
	2	アセアン家禽病研究訓練センター	家禽疾病	セミナー	10	15	64.2. ~64.(2)	農水省
				基礎診断技術	5	2	63.10.2 ~63.12.11	
バキスタン	2	航空訓練センター(PIA)	航空輸送		16	4	64.1.15~64.2.9 (4)	運輸省
フィリピン	8	交通訓練センター(IHS)	道路交通工学		18	3	63.11. ~63. (6)	建設省
	2	熱帯医学研究所(RITM)	熱帯医学		12	4	63.10.3 ~63.10.28 (4)	文部省 厚生省
タイ	12	モンクット王工科大学(KMIT)	電気通信		20	4	64.1. ~64. (9)	郵政省
	5	国立皮膚病学研究所	皮膚病学		14	7	63.4.4.~64.2.2. (44)	文部省 JICA
	3	スハンブリ訓練センター	稲作技術普及		12	4	63.10. ~63. (8)	農水省 JICA
	3	造林研究訓練センター	コミュニティー・フォレストリー		15	0	64.3. ~64. (4)	農水省
小計(1)		13コース		186	78			

国名	回数	実施機関	研修科目		定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
					周辺国	実施国		
タイ	2	マヒドン大学プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター(ATC/PHC)	プライマリー・ヘルス・ケア		12	4	63.8.29~64.6.30 (44)	文部省 厚生省
エジプト	4	アラブ海運大学校(AMTA)	船員教育		20	0	63.11. ~63. (3)	運輸省
	4	ローダ教育技術センター	看護教育		20	10	63.11. ~63. (5)	JICA
	2	農業省国際農業研修センター(EICA)	稲作		18	2	63.5.21~63.10.16 (21)	農水省
象牙海岸	5	トレッシュビル大学病院	内視鏡		8	2	64.1. ~64.4. (13)	JICA
ケニア	9	郵電公社中央訓練学校(GTS)	マイクロウェーブ		18	5	63.10.3 ~63.12.2 (9)	郵政省
ブラジル	4	セナイ職訓センター(SENAI)	工業電気	電子回路	12	4	63.8.31~63.11.30 (13)	労働省
			電子工学	Microcomputer	12	2		
	2	ブラジリア消防訓練センター	救助・消火技術		18	7	63.10. ~63. (8)	自治省
	1	サンパウロ州技術研究所(IPT)	住宅計画		13	5	63.10.3 ~63.12.16 (11)	建設省 (通産省)
チリ	9	胃腸センター	胃腸病学		26	2	64.3. ~63. (4)	文部省 厚生省
	3	アウストラル大学	家畜繁殖		15	3	63.11.7~63.12.10 (5)	農水省
コスタ・リカ	7	コスタ・リカ大学	電子顕微鏡		9	3	63.6.6~63.12.2 (26)	文部省 JICA
	3	熱帯農業センター(CATIE)	アグロフォレストリー		15	(左に含)	63.6.27~63.9.2. (11)	農水省
メキシコ	13	電気通信学園	伝送工学		16	6	63.9.5~63.11.17 (11)	郵政省
小計(2)		14コース			232	55		

国名	回数	実施機関	研修科目		定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
					周辺国	実施国		
メキシコ	2	鉱業振興局 (CFM)	選鉱分析	選 鉱	15	3	63. 9.26~63.11.25 (9)	通 産 省
				分 析	5	1		
ペルー	6	電気通信訓練センター (INICTEL)	デジタル通信		16	6	63.10.17~63.11.30 (6)	郵 政 省
	5	水産加工センター (IPT)	水産加工		18	6	63. 8.1.~63. 9.14 (6)	農 水 省
フィジー	6	通信訓練センター (TTC)	電気通信		14	6	63.9.12 ~63.10.21 (6)	郵 政 省
PNG	5	PNG大学	沿岸漁業開発		13	6	63.11.21~63.12.10 (3)	J I C A
小計(3)		5コース			81	28		
合計 (1)+(2) + (3)		32コース			499	161		

<新規確定案件>

国名	回数	実施機関	研修科目		定員		研修期間	日本側 関係省庁
					周辺国	実施国		
インドネシア	1	火山砂防研修センター	砂防工学		10	5	63.10.30~63.11.30 (4)	建 設 省
スリ・ランカ	1	国営TV放送局	TV放送技術		12	3	63.10.15~63.11.27 (6)	郵 政 省
ブラジル	1	オズワルド・クルス財団	ワクチン品質管理		10	1	63. 8.7.~63.11.3. (13)	厚 生 省
チリ	1	ノルテ大学	貝類養殖		15	5	63.10.22~63.11.21 (4)	農水省
小計		4コース			47	14		



## 5. 新規コース概要





砂 防 工 学

International Training Course in Sabo Engineering  
(Erosion and Sediment Control Engineering)

1. 実施国名     インドネシア共和国
2. 実施機関名及び所在地  
公共事業省火山砂防技術センター (Volcanic Sabo Technical Centre,  
Ministry of Public Works)  
ジャクジャカルタ
3. R/D等の署名日と協力期限  
昭和63年3月7日 (M/M)   R/D (案)を別添  
昭和63年5月6日 (R/D)   昭和63～67年度
4. 国内関係省庁及び関係機関  
建設省
5. 背景・目的  
アジア・太平洋諸国においては、土地利用の集約化及び宅地開発等によって生じる土壌流出が問題となりつつあり、治山・治水技術に対するニーズは年々増大の傾向にある。  
一方、インドネシアでは人口密度の高い地域での火山噴出物による災害が頻発しており、特に、雨季の集中豪雨が原因となって発生する火山泥流による災害は深刻な問題となっているため、同国政府は昭和57年8月より我が国の協力を得、火山砂防技術センターを設立し砂防技術者の養成及び砂防技術開発を実施してきた。  
かかる背景の下、インドネシア政府は我が国との技術協力の成果をアジア・太平洋諸国に移転し、各国の砂防に関連する諸問題の解決に資することを目的とする砂防工学分野の第三国研修の実施を我が国に要請してきた。
6. 他の技術協力との関係  
プロジェクト協力 - 火山砂防技術センター  
(昭和57年度～昭和64年度)

7. 主な研修項目
  - (1) 砂防計画
  - (2) 土砂水理学
  - (3) 構造設計
  - (4) 水理模型実験
  
8. 参加資格要件
  - (1) 大学卒業または同等の学力を有する者
  - (2) 砂防分野において2年以上の経験を有する者
  - (3) 原則45才以下の者
  - (4) 英語が堪能で健康な者
  
9. 期間・日数(昭和63年度)  
昭和63年 9月 6日 ~ 昭和63年10月16日 (41日間)
  
10. 定員  
周辺国 10名  
実施国 5名                      合計15名
  
11. 割当国  
バングラデシュ、ビルマ、中国、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、パプア・ニューギニア、トンガ、西サモア、ソロモン諸島  
(計17カ国)
  
12. 調査団派遣経緯
  - (1) 事前調査                      昭和63年2月



TV放送技術

International Training Course on Colour Television  
Engineering

1. 実施国名      スリランカ民主社会主義共和国
2. 実施機関名及び所在地  
スリ・ランカ ルババヒニTV放送局(Sri Lanka Rupavahini Corporation, SLRC)  
コロンボ
3. R/D等の署名日と協力期限  
昭和63年 3月 2日(M/M)    R/D(案)を別添  
昭和63年 4月 5日(R/D)    昭和63～67年度
4. 国内関係省庁及び関係機関  
郵政省・NHK
5. 背景・目的  
国づくりを進めるうえで、国民の教育水準の向上を急務の課題として  
いる南西アジア地域においてTV放送は教育の効果的かつ効率的普及  
手段として認識されている。同地域で最も人材及び機材の充実している  
ルババヒニTV放送局での本研修は技術者幹部候補生にTV放送技術に  
関する基礎知識・技術を付与することを目的としている。
6. 他の技術協力との関係  
無償資金協力 - ルババヒニTV放送局(37億円)  
(昭和57年2月)  
短期・長期専門家派遣  
(昭和56年～継続中)
7. 主な研修項目  
(1) カラーTVスタンダードシステム  
(2) TVカメラ及びVTR  
(3) 番組制作  
(4) デジタル技術  
(5) メンテナンス実習  
(6) パソコン実習

8. 参加資格要件

- (1) 割当国政府推薦の者
- (2) 電子工学分野の大学卒或は同等の学力を有する者
- (3) 現在、放送関連機関でTV機器の操作及び保守に従事している技術者
- (4) 当該分野において実務経験3年以上の者
- (5) 40才以下の者
- (6) 英語で研修が受講できる者
- (7) 健康である者

9. 期間・日数(昭和63年度予定)

昭和63年10月15日 ~ 昭和63年11月27日 (44日間)

10. 定員

周辺国 12名  
実施国 3名                      合計15名

11. 割当国

バングラデシュ、ブータン、ビルマ、インド、モルディブ、ネパール、  
パキスタン  
(計7カ国)

12. 調査団派遣経緯

(1) 事前調査      昭和63年 3月





ワクチン品質管理

International Training Course on Quality Control of  
the Measles Vaccine

1. 実施国名 ブラジル連邦共和国
2. 実施機関名及び所在地  
オズワルドクルス財団 (Oswald Cruz Foundation, FIOCRUZ)  
リオ・デ・ジャネイロ
3. R/D等の署名日と協力期限  
昭和62年 2月 8日 (M/M) R/D(案)を別添  
昭和62年 4月 28日 (R/D) 昭和63～67年度
4. 国内関係省庁及び関係機関  
厚生省
5. 背景・目的  
ブラジルにおいては1968年～72年にかけて1～4才児の死亡原因の26%が麻疹であったとPan American Health Organization(パンアメリカン保健機構:WHOの米大陸地区組織)が報告しており、他のラ米諸国においてもほぼ同様の状況であり、麻疹対策が急務となっている。ラ米諸国はワクチンをヨーロッパから輸入しているが、顕著な効果があがっていないのが現状である。これは医療体制と免疫監視体制が不完全であるために、予防接種がうまく実施されていない、あるいはワクチンそれ自体にも原因があるのではと考えられている。本コースは動物管理、輸送体系をも含んだワクチンの品質管理・検定技術の向上を目的とする。
6. 他の技術協力との関係  
プロジェクト協力 - ブラジルワクチン製造  
(昭和55年～昭和59年)

7. 主な研修項目
  - (1) 殺菌管理
  - (2) 組織培養による効力管理
  - (3) 生物学的管理
  - (4) 化学的・物理学的管理
  - (5) ワクチンの貯蔵
  
8. 参加資格要件
  - (1) 割当国政府推薦の者
  - (2) 医学、獣医学、生物学、薬学分野の大学卒或は同等の学力を有する者
  - (3) 現在、免疫学、生物学に関連した薬品の製造ないし管理に従事している者
  - (4) 当該分野において実務経験3年以上の者
  - (5) 40才以下の者
  - (6) ポルトガル語で研修が受講でき、英語も理解できる者
  - (7) 健康である者
  
9. 期間・日数(昭和63年度予定)  
昭和63年 8月 7日 ~ 昭和63年11月30日 (116日間)
  
10. 定員  
周辺国 10名
  
11. 割当国  
アルゼンティン、ボリヴィア、チリ、コロンビア、エクアドル、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ  
(計9カ国)
  
12. 調査団派遣経緯
  - (1) 事前調査 昭和63年 2月



貝 類 養 殖

International Training Course on Molluscan Culture

1. 実施国名 チリ共和国
2. 実施機関名及び所在地  
ノルテ大学海洋科学部浅海養殖センター (Coastal Center of Aquaculture and Marine Science, Faculty of Marine Science, Universidad del Norte)  
コキンボ (サンチアゴの北 500 km)
3. R/D等の署名日と協力期限  
昭和63年 4月14日 (M/M) R/D (案) を別添  
昭和63年6月上旬予定 (R/D) 1回限り。 64年度以降実施の場合は、新たにR/D署名。
4. 国内関係省庁及び関係機関  
農林水産省 水産庁
5. 背景・目的  
ラテン・アメリカ諸国、特に太平洋岸諸国においては、古くから貝類に対する食習慣があったが、近年、安定的生産基盤の確立のため、貝類養殖技術に対する関心が急速に高まってきた。  
かかる状況の下、本研修は我国の無償資金協力により建設された浅海養殖センターを利用し、周辺国に貝類養殖の技術と知識を普及すると共に、ラテン・アメリカ諸国の海面養殖開発に寄与することを目的としている。
6. 他の技術協力との関係  
個別専門家派遣 (昭和56年～継続中)  
無償資金協力 - 浅海養殖センター建設 (昭和60年12月)

7. 主な研修項目
  - (1) 貝類養殖概説(養殖法、稚貝・成貝の管理)
  - (2) 養殖プロジェクト開発手法(運営方法、必要技術)
  
8. 参加資格要件
  - (1) 政府推薦の者
  - (2) 現在当該分野の生産または研究に従事し、実務経験2年以上の者
  - (3) 短期大学卒業または、同等の学力を有する者
  - (4) 45才未満の者
  - (5) スペイン語が堪能な者
  - (6) 健康な者
  - (7) 所属先推薦の者
  
9. 期間・日数(昭和63年度予定)  
昭和63年10月22日 ～ 昭和63年11月21日 (31日間)
  
10. 定員  
周辺国 15名  
実施国 5名 合計20名
  
11. 割当国  
アルゼンティン、ブラジル、コロンビア、コスタ・リカ、エクアドル、  
ペルー、ウルグァイ、ヴェネズエラ (パナマは保留中)
  
12. 調査団派遣経緯
  - (1) 事前調査 昭和63年 4月





### III. カウンターパート(個別)研修

1. 昭和62年度第三国カウンターパート（個別）研修実績

区分	地域	参加研修員国名(人数)	研修科目	受入機関	実施国名	研修期間
新規	アジア	インドネシア(1)	林学	マレーシア農科大学	マレーシア	62.12.12~64.12.11
		フィリピン(1)	データ・コミュニケーション	日・シソフトウェア訓練センター	シンガポール	62.11.2~62.12.31
		フィリピン(1)	栄養学	インドネシア大学	インドネシア	62.8.6~63.1.31
		中国(1)	パーティクル・ボード	マレーシア森林研究所	マレーシア	63.1.25~63.3.23
	アフリカ	ケニア(1)	建築	フィリピン工科大学	フィリピン	62.10.31~65.11.
		スーダン(2)	看護教育	カイロ大学小児病院	エジプト	62.11.1~63.2.3
		タンザニア(1)	船員教育(無線)	アラブ海運大学校(AMTA)	エジプト	62.8.25~64.7.
	中南米	ボリヴィア(1)	果樹栽培	農業牧畜研究所(INIA)	チリ	63.1.18~63.3.18
		チリ(1)	デジタル通信	電気通信訓練センター(INICTEL)	ペルー	63.1.11~63.2.5
	継続	アフリカ	ケニア(1)	農業機械	アジア工科大学(AIT)	タイ
ケニア(1)			土木建築	フィリピン工科大学	フィリピン	61.10.22~64.11.
タンザニア(2)			船員教育	アラブ海運大学校(AMTA)	エジプト	62.2.1~62.7.31
タンザニア(1)			かんがい	ジョモケニヤッタ農工大	ケニア	61.9.19~62.12.8
合計		15人				



## 2. 昭和62年度第三国カウンター パート研修（新規分）概要

### インドネシア 栄養学

1. C/P 名：Ms. Portia P. Parian（フィリピン、熱帯医学研究所）
2. 概要：6カ月の既設 Diploma コースに参加。
3. 研修項目：基礎栄養学、食物科学、臨床栄養学、栄養プログラム開発、生物統計、栄養教育、カントリーレポート、時事問題、科学論文、研修旅行
4. 関係課：医療協力部 医療協力課

### マレーシア 林学

1. C/P 名：Mr. Ecep Iskandar（インドネシア、熱帯降雨林）
2. 概要：2年間の既設修士課程に入学。特に、若木の病理と防疫について研究。
3. 研修項目：林産物特別講義、卒業セミナー、土壌微生物学、植物病理調査手法
4. 関係課：林業水産開発協力部 林業開発課

### マレーシア パーティクルボード

1. C/P 名：Ms. Bao Mei Qi（中国、黒龍江省木材総合利用）
2. 概要：2カ月の特別コースを設け、個別指導が中心。
3. 研修項目：パーティクルボード原料（木材・接着剤）、原料の実験的評価法、実験法、製材所見学
4. 関係課：林業水産開発協力部 林業開発課

### フィリピン 建築

1. C/P 名：Mr. C. M. Mungai（ケニア、ジョモケニヤッタ農工大学）
2. 概要：5年間の既設学士課程の3年次に編入学。
3. 研修項目：建築（設計、構造を含む）
4. 関係課：社会開発協力部 海外センター課

## シンガポール データコミュニケ

1. C/P 名 : Mr. David V. Rubio (フィリピン、人造りセンター)
2. 概要 : 特設コースを組むことは困難なため、既設 Advanced Diploma コースをベースとし、一部データコミュニケーション関連科目は個別指導。
3. 研修項目 : データコミュニケーション、オンラインシステム設計、ネットワーク、
4. 関係課 : 社会開発協力部 海外センター課

## エジプト 船員教育

1. C/P 名 : Mr. A. M. Gomes (タンザニア、恩田専門家)
2. 概要 : 既設の 2 等無線通信士コース及びレーダー・電子航行装置 Diploma コースに入学。
3. 研修項目 : モールス信号、無線工学、電子回路、レーダー、電子航行装置、アンテナ、
4. 関係課 : 派遣事業部 派遣第二課

## エジプト 看護教育

1. C/P 名 : Ms. T. M. Jubara (スーダン、ハルツーム教育病院)  
Ms. A. M. Ali
2. 概要 : 第三国集団コースに前半 (1 カ月) 参加し、後半 (2 カ月) をカイロ小児病院にて個別指導。
3. 研修項目 : 看護教育、看護活動、臨床実習
4. 関係課 : 医療協力部 医療協力課

## チリ 果樹栽培

1. C/P 名 : Mr. B. V. Escalante (ボリヴィア、氏本専門家)
2. 概要 : 果樹栽培の新技術を中心に個別指導。
3. 研修項目 : 果樹栽培 (特に、増産法)
4. 関係課 : 派遣事業部 派遣第二課

## ペルー デジタル通信

1. C/P 名 : Mr. A. C. Fuenzalida (チリ、相沢専門家)
2. 概要 : デジタル通信全般について個別指導。
3. 研修項目 : 交換、通信、伝送
4. 関係課 : 派遣事業部 派遣第二課

3. 昭和63年度 第三国カウンターパート研修実施計画

区分	地域	割当国	研修科目	プロジェクト名	受入機関 (国名)	研修員名	研修期間	関係課	
新規	アジア	インドネシア	ソフトウェア (Diploma)	柳 栄一 専門家	日シソフトウェア (シンガポール)	Mr. Bishara Rajagukguk	63. 8. ~64. 7 1年	派遣一	
		ネパール	水資源工学 (修士)	森田 稔 専門家	アジア工科大学 AIT (タイ)	Mr. Gauri S. Singh	64. 1. ~ 2年	派遣一	
		フィリピン	システム・アナリシス	人造りセンター	日シソフトウェア (シンガポール)	Mr. Coralline Lacanil	63. 6. ~ 3ヶ月	海外セ	
	中近東	エジプト	農業 (修士)	米作機械化	アジア工科大学 AIT (タイ)	Mr. Mohamed Moustafa	64. 1. ~ 2年	農技協	
	アフリカ	ガーナ	栄養学 (修士)	野口記念医学研究所	インドネシア大学医学部 (インドネシア)	Mr. Bille Amatus	63. 7. ~ 2年	医療協	
		ケニア	土木工学 (学士) 林学 (学士)	ジョモケニヤッタ農工大学 社会林業訓練計画	フィリピン工科大学 (フィリピン) オーストラリア国立大学ANU(豪州)	Mr. Dishon O. Sitandi Mr. Michael O. Mukolwe	63. 6. ~ 3年 63. 秋 ~ 2年	海外セ 林開	
		ザンビア	看護教育 "	ザンビア大学医学部 "	カイロ大学小児病院 (エジプト) "	Mrs. Jenipher Mpundu Miss Exildah Mutuna	63. 8. ~63.11. 3ヶ月 " " " "	医療協 "	
	中南米	アルゼンティン	家畜品種改良	安藤泰正 専門家	アウストラル大学 (チリ)	Mr. Ratto Fuster	63. 8. ~ 3ヶ月	派遣二	
		ボリヴィア	植物病理	森島啓司 専門家	農業牧畜研究所 INIA (チリ)	Mr. Pedro A. Tango	63. 4.15~63. 8.15 4ヶ月	派遣二	
		チリ	デジタル交換	吉田 茂 専門家	電気通信訓練所 INICTEL (ペルー)	Mr. C. M. Fernandez	1ヶ月	派遣二	
		ドミニカ (共)	こしょう栽培 "	こしょう開発計画 "	農牧研究公社 EMBRAPA (ブラジル) "	Mr. V. M. A. Pichardo Mr. S. A. J. Antigua	63.10. ~ 1ヶ月 " " " "	畜開 "	
	大洋州	PNG	電気制御	仮谷敏夫 隊員	職業指導員訓練センター (マレーシア)	Mr. Henry R. Tenambo	(63. 4 ~ ) 6ヶ月	協力隊	
	継続	アジア	インドネシア	林学 (修士)	熱帯降雨林研究	マレーシア農科大学 (マレーシア)	Mr. Ecep Iskandar	62.12.12~64.12.11 2年	林開
		アフリカ	ケニア	農業機械 (修士) 土木建築 (学士) 建築 (学士)	ジョモケニヤッタ農工大学 ジョモケニヤッタ農工大学 ジョモケニヤッタ農工大学	アジア工科大学 AIT (タイ)	Mr. M. Frank Oduori	62. 1. 5~64. 1. 4 2年	海外セ
フィリピン工科大学 (フィリピン)						Mr. James Gichira	61.10.22~64.11. 3年	海外セ	
フィリピン工科大学 (フィリピン)						Mr. C. M. Mungai	62.10.31~65.11. 3年	海外セ	
タンザニア	船員教育 (無線)	恩田文紀 専門家	アラブ海運大学校AMTA (エジプト)	Mr. A. M. Gomes	62. 8.25~64. 7. 2年	派遣二			





## IV. 本邦研修



第三国研修は、適正技術の移転及びT C D C促進の観点から、我が国よりも開発途上国で受入れた方が適切と思われる分野で、我が国政府の協力のもと開発途上国が実施する研修形態であるが、一部には実施機関の施設等が未整備なため必ずしも充実した研修の実施を期し難い場合も想定される。かかる問題に対処するため、実施国での研修期間中あるいは研修の最後に、研修員を短期間我が国に受け入れ、補完研修を行うことにより研修効果の飛躍的拡大が想定されるコースについて実施することとしたものが本邦研修である。

昭和62年度は下記の2件を実施した。

研修科目	本邦研修日程	人数	研修先	集団研修日程
タイ 皮膚病学	62. 8. 2 ～62. 8. 16	19	日本大学、名 古屋市立大学 順天堂大学	62. 4. 6 ～63. 2. 5
フィジー 電気通信	62. 9. 27 ～62. 10. 12	21	NTT, KDD 関連 施設他	62. 8. 17 ～62. 9. 25

注) 参加人数には同行者(コーディネーター)を含む

昭和63年度も、上記2コースについて実施する計画である。



## V. 調查團派遣

1. 昭和62年度第三国研修 調査団派遣実績表 (62年度予算案件)

団数	案 件 名	派 遣 国	区 分	員数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	4 月	団 長
1	新規案件発掘	ブラジル	コンタクト	2			25--7											沼田事務官
2	住宅政策	インドネシア	事前調査	4			15--25											大畑所長
3	稲作	エジプト	実施協議	3			25--8											中村所長
4	救助・消火技術	ブラジル	事前調査	4					8--19									上原課長
5	窯業、住宅計画・建築技術	ブラジル	事前調査	4							13--24							小畑課長補佐
6	マイクロウェーブ、稲作、看護教育、船員教育	ケニア、エジプト	研修管理	2								13--27						岡部部長
7	デジタル通信	ペルー	評価	4								15--28						加藤所長
8	ワクチン品質管理	ブラジル	事前調査	3										31--11				武井所長
9	皮膚病	タイ	研修管理	1										1-6				小川教授
10	アセアン技術交流計画1	フィリピン他	コンタクト	2											21--5			植澤事務官
11	TV放送技術	スリ・ランカ	事前調査	4											24--5			和田課長
12	砂防	インドネシア	事前調査	3											28--9			小畑課長補佐
13	アセアン技術交流計画2	シンガポール他	コンタクト	2												14-19		沼田事務官
14	建設プロジェクト管理	シンガポール	評価	3												24-1		江崎所長
15	電気通信	タイ	評価	5												28-2		藤野課長
16	ENG技術	マレーシア	評価	4													3-9	星 課長
17	皮膚病	タイ	研修管理	1													3-16	小川教授
18	貝類養殖	チリ	事前調査	4													6--19	八島次長
19	電気通信	フィジー	評価	5													8-16	長谷川支部長
20	麻薬犯罪防止	コスタ・リカ	コンタクト	3													9-18	塩谷検事

2. 昭和62年度第三国研修 調査団概要

団数	案件名	派遣国	区分	概要	団員名	担当業務	現職	派遣期間
1	新規案件発掘	ブラジル	コンタクト	ブラジルにおける新規案件を発掘するため、数箇所の研究所、プロジェクトサイト等を訪問、協議し実施可能性を調査した。	沼田行雄 北中真人	総括 研修運営	外務省経済協力局技術協力課 外務事務官 JICA研修事業部管理課	62.5.25~62.6.7 "
2	住宅政策	インドネシア	事前調査	新規コースの実施細目について協議し、R/D案を別添したミニッツを作成、署名した。	大畑英雄 高橋泰一 大村謙二郎 村岡敬一	団長総括 研修計画 研修計画 研修運営	JICA筑波インターナショナルセンター所長 建設省建築研究所第二部有機材料研究室 室長 建設省建築研究所第六部都市開発研究室 室長 JICA研修事業部管理課	62.6.15~62.6.25 " " "
3	稲作	エジプト	実施協議	新規コースの実施細目について協議し、M/U (R/Dに相当)を作成、署名した。	中村信 松岡三良 岡本茂	団長総括 研修計画 研修運営	JICA大阪国際研修センター 所長 大阪府農林技術センター農業大学校 校長 JICA研修事業部管理課	62.6.26~62.7.8 " "
4	救助・消火技術	ブラジル	事前調査	上記コンタクト調査団の調査結果をもとに、新規コースの実施細目について協議し、R/D案を別添したミニッツを作成、署名した。	上原盛毅 鷺見丈 堤十九夫 澤村信英	団長総括 研修計画 研修計画 研修運営	JICA研修事業部研修第三課 課長 自治省消防庁予防課 消防専門官 東京消防庁警防部総合指令室 課長補佐 JICA研修事業部管理課	62.9.8~62.9.19 " " "
5	窯業、 住宅計画・建築技術	ブラジル	事前調査	上記コンタクト調査団の調査結果をもとに、新規コースの実施細目について協議し、R/D案を別添したミニッツを作成、署名した。	小畑正比呂 植田哲哉 糸井川栄一 北中真人	団長総括 研修計画 研修計画 研修運営	外務省経済協力局技術協力課 課長補佐 通産省名古屋工業技術試験所セラミックス応用部応用技術課 課長 建設省建築研究所第一研究部 研究員 JICA研修事業部管理課	62.10.13~62.10.25 62.10.13~62.10.24 " "
6	マイクロ・ウェーブ、稲作、看護教育、船員教育	ケニア、エジプト、チュニジア	研修管理	ケニア、エジプトにおいては実施中のコースの状況を視察し、エジプト、チュニジアにおいては新規案件につき意見交換を行った。	岡部和夫 奥邨彰一	団長総括 研修運営	JICA研修事業部 部長 JICA研修事業部国際研修センター業務室	62.11.13~62.11.27 "
7	デジタル通信	ペルー	評価	過去5年間の協力の成果を評価し引続き5年間の協力実施の提言を含むミニッツを作成、署名した。	加藤清 高松和良 後村光彦 吉村浩司	団長総括 協力評価 研修評価 研修運営	JICA東京国際研修センター 所長 郵政省通信政策局国際協力課第一国際協力係長 NTT国際部開発協力部門企画担当課長 JICA研修事業部国際研修センター業務室	62.11.15~62.11.27 62.11.15~62.11.26 " 62.11.15~62.11.27



団数	案件名	派遣国	区分	概要	団員名	担当業務	現職	派遣期間
8	ワクチン品質管理	ブラジル	事前調査	上記1のコンタクト調査団の調査結果をもとに、新規コースの実施細目について協議し、R/D案を別添したミニッツを作成、署名した。	武井秀雄 岩佐三郎 山中隆	団長総括 研修計画 研修運営	JICA八王子国際研修センター 所長 国立予防衛生研究所生物製剤管理部安全発熱試験室長 JICA研修事業部管理課	63. 1.31~63. 2.11 " "
9	皮膚病	タイ	研修管理	研修終了時に合わせ、研修員の評価、及び次回の研修計画について協議した。	小川秀興	研修企画	順天堂大学医学部皮膚科 教授	63. 2. 1~63. 2. 6
10	アセアン技術交流計画1	フィリピン タイ インドネシア マレーシア	コンタクト	アセアン技術交流計画のスキームを、各国のアセアン国内事務局及び援助窓口機関に説明した。	植澤利次 熊倉晃	団長 協力計画	外務省経済協力局技術協力課 外務事務官 JICA研修事業部管理課 課長代理	63. 2.21~63. 3. 5 "
11	TV放送技術	スリ・ランカ	事前調査	新規コースの実施細目について協議し、R/D案を別添したミニッツを作成、署名した。	和田欽次郎 神崎義雄 中川正巳 松木博之	団長総括 研修企画 研修計画 研修運営	JICA大阪国際研修センター研修課 課長 外務省経済協力局技術協力課 外務事務官 NHK総合企画室 JICA研修事業部研修第二課 課長代理	63. 2.24~63. 3. 5 " " "
12	砂防技術	インドネシア	事前調査	新規コースの実施細目について協議し、R/D案を別添したミニッツを作成、署名した。	小畑正比呂 坂口哲夫 岡本茂	団長総括 研修計画 研修運営	外務省経済協力局技術協力課 課長補佐 建設省河川局砂防部砂防課 課長補佐 JICA研修事業部管理課	63. 2.28~63. 3. 9 " "
13	アセアン技術交流計画2	シンガポール ブルネイ	コンタクト	アセアン技術交流計画のスキームを、各国のアセアン国内事務局及び援助窓口機関に説明した。	沼田行雄 北中真人	団長 協力計画	外務省経済協力局技術協力課 外務事務官 JICA研修事業部管理課	63. 3.14~63. 3.19 "
14	建設プロジェクト管理	シンガポール	評価	過去5年間の協力の成果を評価し結果をまとめたミニッツを作成、署名した。	江崎政久 斉藤憲晃 村岡敬一	団長総括 研修評価 研修運営	JICA東京国際研修センター 所長事務代理 建設省都市局区画整理課 課長補佐 JICA研修事業部管理課	63. 3.24~63. 3.31 63. 3.25~63. 3.31 63. 3.24~63. 4. 1

団数	案件名	派遣国	区分	概要	団員名	担当業務	現職	派遣期間
15	電気通信	タイ	評価	過去11年間の協力の成果を評価し、今後5年間の協力実施を提言するR/Dの案を別添したミニッツを作成、署名した。	藤野利行 麦島正靖 山内常幸 飯野晴章 谷田和之	団長総括 計画評価 研修評価 研修評価 運営評価	JICA研修事業部研修第二課 課長 郵政省通信政策局国際協力課 係長 NTT国際部開発協力部門企画担当課長 KDD国際部国際協力室 調査役 JICA研修事業部研修第三課 課長代理	63. 3.28~63. 4. 2 " " " "
16	ENG技術	マレーシア	評価	過去5年間の協力の成果を評価し結果をまとめたミニッツを作成、署名した。	星達雄 目時政彦 大塚裕昭 久野貴一郎	団長総括 計画評価 研修評価 運営評価	JICA研修事業部研修第二課 課長 郵政省通信政策局国際協力課 係長 NHK技術局技術管理部 JICA研修事業部管理課 課長代理	63. 4. 3~63. 4. 9 " " 63. 4. 3~63. 4.11
17	皮膚病	タイ	研修管理	研修開始に際し、研修計画について協議した。	小川秀興	研修企画	順天堂大学医学部皮膚科 教授	63. 4. 3~63. 4.16
18	貝類養殖	チリ	事前調査	新規コースの実施細目について協議し、R/D案を別添したミニッツを作成、署名した。	八島巖男 岡本高堅 佐々木良 松浦毅	団長総括 研修企画 研修計画 研修運営	JICA研修事業部 次長 農林水産省経済局国際協力課 課長補佐 宮城県栽培漁業センター 生産科長 JICA研修事業部国際研修センター業務室 室長代理	63. 4. 6~63. 4.19 " " "
19	電気通信	フィジー	評価	過去5年間の協力の成果を評価し今後5年間の協力実施を提言するR/Dの案を別添したミニッツを作成、署名した。	長谷川勝久 松尾孝人 飯野晴章 八丸明 澤村信英	団長総括 協力企画 研修評価 研修評価 研修運営	JICA北海道支部長 郵政省通信政策局国際協力課 KDD国際部国際協力室 調査役 NTT国際部開発協力部門海外協力担当課長 JICA研修事業部管理課	63. 4. 8~63. 4.16 " " " "
20	麻薬犯罪防止	コスタ・リカ	コンタクト	新規コースの実施可能性について協議した。	塩谷安男 綱島崇芳 橋口道代	団長総括 研修計画 研修運営	国連アジア極東犯罪防止研修所 教官 国連アジア極東犯罪防止研修所 教務係員 JICA研修事業部管理課	63. 4. 9~63. 4.18 " "





JICA